

令和8年度都区財政調整及び令和7年度 都区財政調整再調整の概要について

1 令和8年度都区財政調整の概要

		(対前年度フレーム増減額)	増減率)
(1) 調整税等	2兆4,106億円 (991億円	4.3%)
ア 固定資産税	1兆5,404億円 (245億円	1.6%)
イ 市町村民税法人分	7,679億円 (700億円	10.0%)
ウ その他	1,024億円 (46億円	4.7%)
(2) 交付金の総額	1兆3,604億円 (621億円	4.8%)
ア 当年度分 (調整税等の56%)	1兆3,500億円		
イ 精算分	104億円		
(3) 基準財政収入額 (A)	1兆6,542億円 (1,446億円		9.6%)
(4) 基準財政需要額 (B)	2兆9,330億円 (2,029億円		7.4%)
ア 経常的経費	2兆3,158億円 (1,308億円		6.0%)
イ 投資的経費	6,172億円 (722億円	13.2%)
(5) 交付額 (C)	1兆3,604億円 (621億円	4.8%)
ア 普通交付金	1兆2,788億円 (584億円	4.8%)
(C×94%) (B-A)			
イ 特別交付金	816億円 (37億円	4.8%)
(C×6%)			

(※金額は億円単位未満で四捨五入しているため合計があわないことがある)

2 令和7年度都区財政調整再調整

(1) 交付金の再調整額 477億円

①当初算定残額 64億円

②税込増による交付金の増 413億円

(2) 再調整の内容

①普通交付金の増額 473億円

【主な内容】

特別区人事委員会勧告による給与改定に伴う標準給単価等の見直し 182億円

予防接種費（新型コロナウイルス） 83億円

共同生活援助等事業費 33億円

保育料第一子無償化への対応 31億円

②特別交付金への加算 4億円

(対当初フレーム増減額 増減率)

(3) 再調整後の交付金の総額 1兆3,422億円(440億円 3.4%)

①普通交付金 1兆2,612億円(408億円 3.3%)

②特別交付金 810億円(31億円 4.0%)

(4) 本区への交付金額 単位：億円

特別区交付金 (普通交付金)	令和7年度		
	予算額	当初算定	再調整(見込み)
	315	307	321

令和8年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位: 百万円、%)

区 分		令和8年度 当初見込ア	令和7年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金の 総額	調整等	固定資産税	1,540,360	1,515,905	24,455	1.6
		市町村民税法人分	767,871	697,861	70,010	10.0
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		法人事業税交付対象額	102,386	97,720	4,666	4.8
		固定資産税減収補填特別交付金	0	37	△ 37	-
		計	2,410,627	2,311,533	99,094	4.3
	条例で定める割合		56%	56%		
	当年度分		1,349,951	1,294,458	55,493	4.3
	精算分		10,437	3,822	6,615	-
	計 A		1,360,388	1,298,280	62,108	4.8
内訳	普通交付金分 A × 94%	1,278,765	1,220,384	58,381	4.8	
	特別交付金分 A × 6%	81,623	77,897	3,726	4.8	
基準財政収入額 B		1,654,228	1,509,674	144,554	9.6	
特別区 税	特別区民税		1,169,339	1,078,926	90,413	8.4
	軽自動車税	環境性能割	59	279	△ 220	△ 78.9
		種別割	-	3,755	△ 3,755	皆減
		軽自動車税 ※1	3,818	-	3,818	皆増
	特別区たばこ税		68,540	65,541	2,999	4.6
	鉱産税		0	0	0	
	小計		1,241,757	1,148,501	93,256	8.1
	利子割交付金		9,538	12,082	△ 2,544	△ 21.1
	配当割交付金		29,462	29,496	△ 34	△ 0.1
	株式等譲渡所得割交付金		59,206	35,911	23,295	64.9
地方消費税交付金		284,609	251,965	32,644	13.0	
ゴルフ場利用税交付金		42	42	0	0.0	
環境性能割交付金		-	4,778	△ 4,778	皆減	
地方特例交付金		8,955	4,948	4,007	81.0	
計		1,633,568	1,487,722	145,846	9.8	
地方揮発油譲与税		2,715	3,236	△ 521	△ 16.1	
自動車重量譲与税		10,879	10,563	316	3.0	
航空機燃料譲与税		820	835	△ 15	△ 1.8	
森林環境譲与税		1,215	1,257	△ 42	△ 3.3	
交通安全対策特別交付金		910	953	△ 43	△ 4.5	
合計		1,650,107	1,504,567	145,540	9.7	
特別区民税特例加減算額		△ 22,002	△ 18,020	△ 3,982	-	
地方消費税交付金特例加算額		26,123	23,127	2,996	13.0	
基準財政需要額 C		2,932,993	2,730,058	202,935	7.4	
経常的経費		2,315,782	2,185,005	130,777	6.0	
投資的経費		617,211	545,053	72,158	13.2	
差引 C-B		1,278,765	1,220,384	58,381	4.8	
交付額	普通交付金		1,278,765	1,220,384	58,381	4.8
	特別交付金		81,623	77,897	3,726	4.8
	計		1,360,388	1,298,280	62,108	4.8

※1 令和8年度税制改正大綱による区分

※2 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

令和8年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

1. 新規算定	7項目
<ul style="list-style-type: none"> ○おくやみコーナー運営事業費 ○高齢者見守り推進事業費 ○子供食堂推進事業費 ○高校生等医療費助成事業費 ○予防接種費（带状疱疹） ○商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（脱炭素化関連）） ○【小・中学校費】学校職員費（校内別室指導支援員） 	
2. 算定改善等	29項目
<p><算定充実> 9項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画事業費 ○公金取扱手数料（指定金融機関業務経費） ○共同生活援助等事業費 ○子ども医療費助成事業費 ○母子保健指導費（両親学級） ○道路認定事務費 ○【小・中学校費】学校運営費（電気料・ガス料・水道料） ○【小・中学校費】学校法律相談事業費 ○日本語適応指導事業費 <p><事業費の見直し> 7項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区民関係等事務費（人権擁護員） ○区民関係等事務費（調査委託料） ○【投資・密度補正】老人福祉費 ○予防接種助成事業費（带状疱疹ワクチン） ○総務管理費（産業医報酬） ○【投資・態容補正】まちづくり事業費（防災生活圈促進事業） ○【投資・態容補正】まちづくり事業費（都市再生総合整備事業） <p><算定方法の改善等> 13項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者選定等経費 ○区立施設定期点検調査費 ○第一子無償化への対応 ○私立保育所施設型給付費等 ○衛生総務費（自動体外式除細動器（AED）） ○予防接種費（高齢者肺炎球菌） ○作業運営費（粗大ごみ収集運搬委託・粗大ごみ処理手数料） ○公衆浴場助成事業費 ○【態容補正】農業振興経費 ○私立幼稚園施設型給付費 ○再任用職員住居手当支給開始に伴う標準給及び再任用（短時間）職員給与の見直し ○公共施設LED灯切替事業に伴う電力消費量の反映 ○投資的経費の見直しに伴う経常的経費への反映 	
3. その他	1項目
<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設改築工事費の臨時的算定 	